

✿ RDB が提供できる経験

➤ RDB モデルの開発業務

- ◇ RDB では会員である金融機関から収集したデフォルト情報、財務情報のデータに基づき、以下のような信用スコアリングモデルを構築しています。自己資本比率規制に伴い、多くの金融機関が内部格付モデルの導入を進めたことから、格付モデルとしても利用されています。
 - RDB 事業法人モデル
 - S&P/RDB 中小企業クレジット・モデル
 - RDB 大企業モデル
 - RDB 個人事業者モデル
 - 長期財務 AI モデル
- ◇ 口座動態情報に基づく動態信用スコアリングモデルや複数のデータを組み合わせた審査 AI モデルも構築しています。
- ◇ 債権回収情報に基づく LGD 推計モデルや、地方公共団体の信用力評価モデルなども構築しています。
- ◇ RDB モデルの分析結果については、会員との交流会であるユーザー会議や会員向けの機関紙（Credit Research）等で発表も行っています。

➤ 個別行の格付モデル構築業務

- ◇ 上記の汎用モデルではなく、個別行の特徴をモデルに反映したい場合、個別行データを利用したモデル構築を実施しております。顧客の細やかなオーダー（業種別モデル・実態モデル等）に対応したカスタマイズモデルが構築できます。
- ◇ また、他社構築モデルを使用の顧客に対しては、そのモデルのパフォーマンス検証・チューニング等も実施しております。

➤ 流動性預金モデルの分析業務

- ◇ データサイエンス部では設立の経緯から、信用リスクに関するデータ分析・モデル構築が主流ですが、ALM・市場リスク管理の分野に関する分析業務も実施しています。代表的なモデルが流動性預金モデルです。
- ◇ 流動性預金とは、普通預金や当座預金のように金融機関に預けられた預金のうち明確な満期がなく、預金者からの引き出しの請求に基づいて預金額の支払いが行われる預金の総称です。市場リスク管理においては、満期がないため長らくリスク計測日の翌日を満期とするといった見なし管理が行われてきました。
- ◇ しかしながら、流動性預金の全額が翌日に全額引き出されるという想定は実際のところ実態と異なっており、一定部分の預金は引き出されることなく口座に停滞すると考えることが可能です。この部分をコア預金と言い、コア預金を推定するために利用されているのは流動性預金モデルです。
- ◇ 当社のモデルは、コア預金部分だけでなく、流動性預金の残高分布の全体を推定するモデルのため、流動性預金モデルと呼んでいます。

- ◇ LIBOR 金利をベースに預金残高を参照するモデルとして構築していますが、LIBOR 金利の廃止に伴い、参照金利の見直し等の分析を進めています。
- ▶ 審査 AI モデルの開発業務
 - ◇ これまでの技術では、「データ項目が多すぎる」「テキストの評価ができない」「十分なデータ数が無い」などの理由から長期間の財務情報、口座明細、交渉記録（テキスト情報）などを用いたスコアリングモデルの開発は困難とされてきましたが、機械学習を活用したモデル構築手法により、これらを活用した高性能のスコアリングモデルを開発しております。
 - ◇ 審査業務に従来から活用されている財務モデルでは評価が難しかった側面も評価できるようになり、審査手続きの高度化・省力化に寄与しております。
- ▶ 非金融向けの分析業務
 - ◇ 金融分野のデータ分析が主流でしたが、昨今のデータ分析のニーズの高まりとともに、非金融向けのデータ分析業務も増加傾向にあります。非金融向けのデータ分析では客先に一定期間常駐して業務を実施することが多いです。
 - ◇ [FinTech 事業分野]
 - FinTech 事業として新たにローンビジネスに参入する非金融事業者に対して、事業者が保有する独自のデータを活用した審査モデルの構築から、事業モデルの検討や収益性のシミュレーションといったトータル支援を提供しております。
 - ローンビジネスだけでなく、広告のターゲティングや商品のレコメンデーションを実現・高度化するための機械学習を用いたマーケティングアルゴリズムの構築も行っております。
 - ◇ [債権管理回収分野]
 - 回収の拡大・費用の削減・効率化を実現したいサービスに、データを活用し、各施策を実施した場合の回収予測モデルの構築を行い、どの債務者にどの施策でアクションすれば良いかの最適化方法について検討しました。
 - 個別債権の回収予測だけでなく、中期計画の策定（時系列分析）、KPI の設定、債権評価方法（簿価算定方法）の見直し、各種見える化等、お客様先に常駐し各部門に入り込んで、トータル支援を提供しております。
 - ◇ [データホルダーとの協業]
 - 属性情報や信用情報といった従来型の評価指標ではカバーできていなかった、新たな側面からの評価指標を審査モデルに取り込むことを目的として、様々なデータホルダーと共同研究やサービス開発を行っています。
 - これまでにオーディエンスデータや不動産データを所有するデータホルダーと協業サービスを展開しており、今後も顧客からの要求だけに留まらない研究開発に積極的に取り組んでいきます。

以上